

貸金業規制法一七条および一八条の書面について(二)完

——貸金業規制法四三条との関係——

伊藤 司

- 1 南山法学 27 卷 4 号 (2004 年)
 - I はじめに
 - II 貸金業規制法の制定過程
 - 1 貸金業規制法四三条の「みなし弁済」の要件
 - 2 貸金業規制法の制定過程の検討
 - III 裁判例の検討
 - 1 最高裁判所平成二年判決の検討
 - 2 一七条書面
 - 3 一八条書面
 - 4 小 括
 - IV むすびにかえて
 - 1 従来の学説の検討
 - 2 試論の提示
- (以上、前号)
- (以上、本号)

III 裁判例の検討〔承前〕

3 一八条書面

(1) 口座振込の際の一八条書面の要否

この問題についての多くの事案は、銀行振込により弁済が行われ、その振込の受取証書しか債務者の手元に残らないケースである。このような事案に関しては、裁判所は一貫して、一八条書面の要件を充足しているとは認めない。ただその理由には若干の差異が認められる。ここではその点に着目しつつ検討していくことにしよう。まず、

【15】 京都簡裁昭和五九年八月八日判決（判時一二五二号一五八頁＝判タ五三九号三八五頁）

（事実）

一八条書面の交付の主張立証がされない事案。

（判旨）

「貸金業者が貸金業の規制等に関する法律四三条一項のいわゆる『みなし弁済規定』の適用を受けるためには、その要件として、債務者が預金口座払込みの方法により弁済する（右法律一八条二項）場合においても、貸金業者が右法律一八条一項所定の受取証書を交付したとの事実の主張を要するものと解されるが、原告は本訴請求においてその主張をしない。」と判示して、貸金業規制法四三条の適用が否定された。

これと全く同ような判断を下すものとして

【16】 京都簡裁昭和五九年八月一〇日判決（判タ五三九号三八五頁）がある。

当然であろう。ただ、この判決においては何故そのような判断になるのかについての根拠が明確ではない。そもそも貸金業規制法一八条においてはその二項において「前項の規定は、預金又は貯金の口座に対する払込みその他内閣府令で定める方法により弁済を受ける場合にあっては、当該弁済をした者の請求があつた場合に限り、適用する。」と定めており、口座振込のような場合には弁済者の請求のあつた場合にのみ交付をしなければないと定めているのである。この規定から、口座振込の場合には、貸金業者は一八条書面の交付を弁済者から請求があつたときに限りすれば十分であり、貸金業規制法四三条の適用の要件も満たすという解釈があり得るからである。しかし、以下で検討するように裁判所は一貫してこのような解釈を取らない。この点について初めて根拠を示した判断がなされたのが次の判決である。

【17】 佐世保簡裁昭和六〇年七月二三日判決（判時二一八七号一二二頁）⁽³⁹⁾
（事 実）

この判決も口座払込で受取証書交付の主張立証がないという事案。

（判 旨）

裁判所は、債務者「の支払った利息制限法の制限額を超える利息又は損害金が、貸金業法四三条一項・三項により有効な利息又は損害金の債務の弁済とみなされるためには、同法一八条二項の規定にかかわらず、同条一項所定の書面の交付を要するものと解するを相当とする。

けだし、同条同項の書面の交付を要求している法の目的が、弁済の事実のみならず、元利充当関係の事実をも明らかにさせる趣旨であることや、貸金業法一八条二項は、弁済者が同条一項の書面の交付を請求しない限り、貸金業者がこれを交付しなくても刑罰を科せられないということにとどまる規定である、と考えられるからである。」と判示して、貸金業者が一八条書面を交付していないので貸金業規制法四三条の適用はないと判断した。

この判決においては、口座振込の際に一八条書面の交付を要求する根拠として、①一八条書面を要求する趣旨が元利充当関係の事実をも明らかにさせる点にあること、②貸金業法一八条二項は、弁済者が同条一項の書面の交付を請求しない限り、貸金業者がこれを交付しなくても刑罰を科せられないということにとどまる規定であること、の二点を根拠として示した。同じ問題についてさらに詳細に根拠を示したのが次の判決である。

【前掲4】 京都地裁昭和六三年八月一九日判決（判時一三一八号一〇六頁）

（事実）

この判決も口座払込で受取証書交付の主張立証がないという事案。

（判旨）

裁判所は、「昭和六一年二月二〇日から同年五月二二日までの四回の支払の点についてみるに、貸金業者が利息制限法の制限額を超える利息および損害金の支払について貸金業の規制等に関する法律第四三条（いわゆる「みなし弁済」）の適用を受けるためには、その要件として債務者が預金口座払込の方法により弁済する場合（同法第一八条第二項）においても貸金業者が同法第一八条第一項所定の受取証書を交付することを要するものと解するのが相当である。けだし、同法第四三条第一項第二号の法文上、同条（みなし弁済）適用の要件として、何らの除外事由なく同法第一八条第一項所定の書面の交付が掲げられているし、右書面の交付によって、単に弁済の事実のみで

なく、その元利充当関係が弁済者等に明確になり、よって資金需要者等の弁済者の利益保護を実現しうることとなり（同法第一条参照）、さらに、かく解しても、同法第一八条第二項の規定は、弁済者が同条第一項所定の書面の交付を請求しないかぎり、貸金業者はこれを交付しなくても刑罰を科せられないという点で無意味なものとはならないからである。」と口座振込の場合にも貸金業規制法一八条に定められた受取証書が必要であると詳細に根拠を示した判示をし、そのうえで、「控訴人が被控訴人に対して、前記支払につき、同条一項所定の受取証書を交付したとの事実につき主張、立証のない本件においては、前記支払につき、その余の点を調べるまでもなく同法第四三条は適用されないと解するのが相当である。」と判示して、貸金業規制法四三条の適用を否定した。なお、この判決において貸金業者側は領収書が債務者に交付されていると主張したが、記載内容が一八条書面を満たすものではないと判断されている。

この判決については、根拠が明確にされている点が重要であろう。この判決で根拠としてあげられている点は、① 同法第四三条第一項第二号の法文上、同条（みなし弁済）適用の要件として、何らの除外事由なく同法第一八条第一項所定の書面の交付が掲げられている点、② 書面の交付によつて、単に弁済の事実のみでなく、その元利充当関係が弁済者等に明確になり、よつて資金需要者等の弁済者の利益保護を実現しうる点、そして③ このように解しても、同法第一八条第二項の規定は、弁済者が同条第一項所定の書面の交付を請求しないかぎり、貸金業者はこれを交付しなくても刑罰を科せられないという点で無意味なものとはならない点、の三点である。

【18】 大阪高裁平成元年三月一四日判決（判タ七〇五号一七五頁）金判八二七号二九頁（40）
（事実）

これも口座振込の事案で振込金受取証書しか弁済をした債務者に交付されていない事案。

(判旨)

裁判所は以下のように判示している。すなわち、「貸金業法四三条一項の規定の趣旨を考えるに、同法は、消費者保護の立場から、契約書面、受取書面として記載すべき事項を法定しているのであって、右法定の記載事項を記載しなかった貸主には同法四九条三号で罰金を課するという態度をとっている。しかも、同法一七条一項七号、一八条一項六号によれば、右法定記載事項には大蔵省令に定める事項もすべて記載しなければならない旨規定されていて、そこにはいかなる除外事由も設けられていない。同法は、このように貸金業者に貸付における厳格な手続の履践を要求したうえで、右厳格な手続を履践した業者につき、同法四三条一項の要件を具備することにより、本来あくまでも利息制限法上は無効な弁済を、例外的に有効な弁済とみなすという特典を与えたものと解することができる。そのように解さないかぎり、貸金業者は、貸付時の優越的地位を利用して、一層簡易な書面の作成交付等の方法を一八条書面の作成交付に代える旨の合意を強要することが可能となり、同条が規定された意義は失われてしまうと言わなければならない。さらに、同法一八条が受取証書の作成交付を要求する理由は、債務者が支払を行ったことを証明する書面の交付を目的とすることに止まらず、債務者に対して、いかなる債務のいかなる費目に当該支払分が充当されるかを明確に認識させることにあることは、同条所定の記載事項から明らかである。このように解するとき四三条一項は強行法規と解すべく、また、文理上の一八条二項の場合にふれていない。そうすると、同法四三条一項はあくまでも同条所定の要件をすべて厳格に履践することによって初めて適用されると解すべきであって、一八条書面の作成交付は同法四三条一項適用の必須要件であると言わなければならない。したがって、控訴人主張の振込金受取証は、単に当該支払分の支払の事実を証するにすぎず、一八条書面の作成交付には代わり得ず、また同法一八条二項の規定は、同法四三条の適用につき、同法一八条二項による弁済がなされたときに、一八条書面の交付を擬制するものではないと言わなければならない。以上の諸点を考慮すると控訴人主張の合意は仮に成立していたとしても、右合

意によつて、……要件の欠缺を救済することはできない。したがつて、一八条書面の交付の主張を欠く控訴人の主張は、その余の要件の存否につき判断するまでもなく、全体として主張自体失当と言うべきである。

なお、控訴人は、一八条書面に關する軽微な瑕疵をもつて同法四三条の適用を排除せんとすることは、控訴人に不可能を強いるものであると主張するが（……）、一八条書面の作成交付は貸金業者のなすべき法定の義務であり、かつその記載内容は貸金業者であれば容易に記載できるものであることは明らかであるから、右主張は採用できない。」

この判決においては、一八条書面を要求する根拠として①貸金業規制法が貸付手続について厳格な手続を要求しており、その厳格な手続があつて初めて貸金業規制法四三条の適用が認められている点、②合意により一八条書面を簡易な書面に代えることを認めると、立場の強い貸金業者の言いなりになつてしまうことにもなりかねず、これでは一八条書面の意義がなくなつてしまう点、③一八条書面には債務者に支払の充当関係を認識させる目的もある点、さらに④一八条書面の作成交付は貸金業者の義務であり、かつその記載内容は貸金業者であれば容易に記載できる、という四点を指摘し、振込金受取証では仮にそれで十分であるとの合意があつても一八条書面としては不十分であると判断している。この判示は、前記京都地裁判決とは異なつた理由付けのもとに同じ結論に達しており、また後の下級審判決にこの理由付けは踏襲され、最高裁判決においてもこの理由付けの一部は維持される結果となつた。

【19】 釧路地裁平成八年五月一四日判決（判時一六二〇号一三三頁Ⅱ判タ九二八号二二五頁）

これはクレジットカードによる「カードローン」といわれるキャッシング取引について、貸金業規制法一八条所定の書面の交付がされていないという事案で、このような取引にも貸金業規制法が適用されるとしたうえで、一八

条書面が債務者に交付されていないという理由で貸金業規制法四三条の適用が否定された事例である。

この後も、同様な判決が続くが、ある意味で理論構成の全く異なる判断を示しているのが次の判決である。

【20】 東京地裁平成九年二月二一日判決（判時一六二四号一六頁〓判タ九五三号二八〇頁〓金法一四八三号五四頁〓金判（4）一〇一九号三一頁）

（事 実）

この判決は、一八条書面が真正面から問題となつたものではないが、現金自動貸付返済機（以下ATMと表記する）による弁済に貸金業規制法四三条の適用があるかどうか争われたものである。このATMによる弁済の際には、債務者が金員をATMに投入し、ATMに収納された後で、「ATMご利用明細書（領収書）」と題する書面が印字されて発行される。この書面中には、右支払において充当された利息、損害金および元金の金額が各別に印字され、これにより当該ATM利用者が当該支払金が利息、損害金及び元金にどのように充当されたかが認識できるようになっている。

（判 旨）

裁判所はこのような場合に、「ATM利用者は、金員の投入を完了し、ATMによつて收受された後まで、当該支払によつて利息、損害金及び元金に充当される具体的金額を示されることはない」のであり、債務者が「支払をする際に、利息や損害金の具体的な額を知ることができないままに支払を完了してしまい、利息又は損害金への現実の充当額は事後的に認識し得るにとどまるのであるから、これをもつて、原告らの支払金が、利息や損害金に充当されることについての認識があつたと認めることはできない」として、ATMでの弁済について貸金業規制法四三条の適用を否定した。この判決で注目されるのは以下の説示である。すなわち、「貸金業者の店頭において債務

者が返済を行う際には、實際上、債務者の金員の交付と同法一八条所定の書面の交付がほぼ同時に行われると考えられる（民法四八六条。貸金業法一八条は、右による受取証書の引換給付を受ける権利を否定したものと解し得ない）し、債務者は、その際、貸金業者に対し、充当されるべき利息、損害金及び元金の金額を尋ねることも容易である。したがって、返済行為の終了までに債務者がその利息等への充当額に納得できない場合、直ちに異議を申し出てその支払を拒絶ないし撤回することも可能であるから、債務者による当該支払金が約定による利息又は損害金に充当されることを認識してされたとみる余地があるということができる。これに対し、ATMによる返済の場合、その利用者は、通常の方法によっては事前に約定による利息や損害金の金額を知ることができず、また、いったん金員が収納されて利用明細書が発行された段階では、通常の方法では返済を撤回するなどして投入した金員を回収することができないのである。そうすると、ATMによる返済の場合、店頭での返済の場合と異なり、債務者が約定による利息や損害金の具体的金額を認識して支払ったと見る余地はないといわざるを得ないのである。」

この判決においては一八条書面の意義が債務者が支払の際にその支払がどのように元本や利息に充当されるかを認識し、それに納得できない場合には弁済の拒絶ないし撤回をすることが可能であるということが前提となっている。これは一八条書面についての新しい考え方であり、検討を要する。条文を素直に読む限り、一八条書面は受取証書であつて金銭を受け取った後に交付され、ただその内容として貸金業規制法一八条に規定されている内容を盛り込まなければならないものであるということになる。最高裁の平成二年判決が、この書面も貸金業規制法四三条という「任意に」の要件の判断に重要な役割を果たすということを明確に述べていた点については前述した通りであるが、この判決においては、それに新たな意義が付け加えられているということができよう。これは是認されるべき考え方であろうか。後に検討することにしてしよう。

【21】 東京高裁平成九年一月一三日判決（判タ九九五号一七一頁）金法一五四号六六頁）

この判決は【前掲18】大阪高裁判決と同じ根拠を述べたうえで銀行振込によりする支払の際に一八条書面の交付が要求され、それを省略することはできないと判示した。ただ、その際、例外的に省略してもよい場合のあり得ることが示唆されている。すなわち、「債務者の申出（「二八条書面の交付不要とする申出―筆者」）に合理的な理由があり、その申入れが真摯な意思に基づく場合で、貸金業者も同法一八条一項所定の書面の交付のために尽くすべき手段を尽くしたにもかかわらず、これを交付できなかった等の場合」には一八条書面を交付しなくてもよいと述べている。

以上のような、下級審判決の出るなか、この問題について最高裁の見解を明らかにしたのが以下の判決である。

【22】 最高裁平成一一年一月三二日判決（民集五三卷一号九八頁）金判一〇六四号一一頁）⁽⁴⁾

（事実）

債務者が銀行振込の方法で支払った金員につき、一八条書面の交付がないので貸金業規制法四三条の適用がなく、すでに支払済みの金員を利息制限法に基づいて計算した結果すでに債務は完済されているとして、債務不存在確認請求等をした事例。被告たる貸金業者側は、銀行振込による支払については債務者がその郵送をしないでほしい旨申し入れていた等の事情から一八条書面の交付がなくても貸金業規制法四三条の適用があると主張した。第一審も第二審も債務者側の主張を認めたため、貸金業者が上告した。

（判旨）

最高裁は上告を棄却して以下のように判示した。すなわち、「貸金業者との間の金銭消費貸借上の利息の契約に基づき、債務者が利息として任意に支払った金銭の額が、利息制限法一条一項に定める制限額を超える場合において、右超過部分の支払が貸金業の規制等に関する法律四三条一項によって有効な利息の債務の弁済とみなされるた

めには、右の支払が貸金業者の預金又は貯金の口座に対する払込みによつてされたときであつても、特段の事情のない限り、貸金業者は、右の払込みを受けたことを確認した都度、直ちに、同法一八条一項に規定する書面（以下「受取証書」という。）を債務者に交付しなければならぬと解するのが相当である。けだし、同法四三条一項二号は、受取証書の交付について何らの除外事由を設けておらず、また、債務者は、受取証書の交付を受けることによつて、払い込んだ金銭の利息、元本等への充当関係を初めて具体的に把握することができるからである。右と同一旨の原審の判断は、正当として是認することができ、原判決に所論の違法はない。論旨は採用することができない。」

この最高裁の判決によつて、口座振込における一八条書面の問題については決着がついたものといつてよい。この点については多くの下級審判決と最高裁は一致しており、口座振込の場合においても一八条書面の交付が原則として必要であり、その意味で貸金業規制法一八条二項は、口座振込の際に債務者からの請求のないときに一八条書面の交付をしなくても刑事罰の対象とならないという意味のみを持つことがはつきりしたということができるであろう。ただ、最高裁判決の理由付けが【前掲18】大阪高裁判決とは一致していない点に注目すべきであろう。最高裁によれば、理由は二つある。すなわち、① 貸金業規制法四三条一項二号は、受取証書の交付について何らの除外事由をもうけていないことと、② 債務者は、受取証書の交付を受けることによつて、払い込んだ金銭の利息、元本等への充当関係を初めて具体的に把握することができることの二つである。このうち①は文理上の理由である。この点については、「利息制限法は強行規定であり、その制限を超える利息の約定は無効であつて、本来、債務が存在しないものとされているにもかかわらず、法四三条一項によつてみなし弁済の効果を受けることができるとするのは、厳格な要件を満たす場合に限るとすることに合理性がある」という理解がある。⁽¹³⁾ 基本的には【前掲18】大阪高裁判決と同じ立場であると理解できようが、そうであるとするならば、【前掲18】大阪高裁判決と同様な理由付け

がここでもなされてもしかるべきではなかったか。にもかかわらず、ここでは【前掲18】大阪高裁判決と異なる理由付けがなされているのであり、この点に意味を見いだすとするのであれば、最高裁と【前掲18】大阪高裁判決の立場は一致しないと解する余地がある。いずれにしろこの点については、明確ではないというほかないであろう。

次に②の理由については、明らかに【前掲18】大阪高裁判決の理由付けにも出てきた点であり、さらにいえば【前掲1】最高裁平成二年判決とも平仄の合う理由付けであり、この点で最高裁の立場は一貫しているということができよう。すなわち、一八条書面の交付によって利息等の充当関係について正確な認識をすることができる点が重要視されているのである。

さらに、この判決では一八条書面の交付時期についても述べられている点に着目すべきである。すなわち、最高裁は「貸金業者は、右の払込みを受けたことを確認した都度、直ちに、同法一八条一項に規定する書面（以下「受取証書」という。）を債務者に交付しなければならないと解するのが相当である」と述べており、一八条書面は払込以前でなく、払込後「直ちに」交付すべきものとされているのである。この判示は【前掲20】東京地裁判決とは明らかに矛盾する立場であり、その意味で【前掲20】東京地裁判決は最高裁によって明らかに支持されなかったものと解することができる。つまり、【前掲20】東京地裁判決の理解するように一八条書面の役割は、払込の時点で債務者に利息等の充当関係を知らせる意味は持たず、むしろ、払込の後にその充当関係を知らせる意味を持つ。そのことにどのような意味があるのであろうか。この点に関しては、原則として次回の支払の前提として、この時点での充当関係を正確に把握しておく必要が債務者にあるということがいえるように思われる。つまり、【前掲20】東京地裁判決の理解のように今回の振込の前提として、充当関係を知らせる必要があるのではなく、次回の支払のために今回の充当の結果を知らせる必要があるという理解が可能なのである。⁽⁴⁾ かような理解は、債務者が貸金業者に直接支払う場合の一八条書面にも当てはまり、また、【前掲1】最高裁平成二年判決とも矛盾しない理解であるということ

がいえるように思われる。

このような最高裁判決の立場を踏襲しているのが、前にも検討した次の判決である。

【前掲13】 福岡地裁平成一二年一月二八日判決（金判一〇八八号四七頁）

（事 実）

貸金業者は支払の都度、貸金業法および施行規則所定の受取証書を、弁済者に対し、持参払いの場合には直ちに交付し、銀行振込の場合には郵送し、右郵送に関する領収書郵送控を作成していた事案。さらに裁判所の認定によればその領収書郵送控には、① 発送年月日毎に、領収書番号、契約番号、債務者名、送付先住所、入金年月日、入金額などが記載され、② 総責任者の確認印が押印され、③ 公証人役場の確定日付の証明を受けていたとされている。

（判 旨）

裁判所は、「以上の事実によれば、〔貸金業者〕が、〔債務者〕に対し、貸金業法一八条一項及び施行規則一五条所定の受取証書を郵送したことが認められ、〔債務者〕が不在のため右受取証書を受領できなかったなど特段の事情につき反証のない本件においては、右受取証書が郵送により〔債務者〕に到達したことを推認することができ」と判示して一八条書面の要件を満たしていると判断した。

さらに、【前掲22】最高裁平成一一年判決でいわれた「その都度、直ちに」については以下のような判断がある。

まず、一七条書面についても検討した【前掲8】札幌高裁平成一四年一月二〇日判決（判時一八一五号一〇五頁）は、一八条書面が支払から少なくとも一〇日以後に送付された事案で、「最低でも支払いから一〇日以上後に発行

されており、上記『その都度、直ちに』の要件を満たすとはいえない。」と判断している。

さらに、【前掲10】東京高裁平成一四年三月二六日判決（判時一七八〇号九八頁）は、一八条書面の交付がない事案で、貸金業者が貸付の際に被控訴人に交付した償還表をもつて一八条書面に当たたる旨主張した事案で「貸金業法一八条は、弁済を受けたときはその都度書面を交付することを要件としている。償還表はあくまで約定の返済方法に従って返済がされたときの充当関係を明らかにしているにすぎない。したがって、上記の貸金業法一八条の趣旨からすると、貸付の当初に償還表が交付され、以後、被控訴人の弁済が銀行振込みの方法によってされていたとしても、これをもつて貸金業法一八条所定の要件を満たしたことはないというべきである」と判示して、貸金業者の主張を退けている。当然といえようが、これらの点については、いまだ裁判例の集積もなく、今後の集積が期待されるところである。

(2) 誤記

従来単なる誤記がどのような扱いになるのかについて、議論はあつたがあまりそのことが争われる事案は少なかったといえよう。一八条書面についてこの点が争われた事案は一つしか発見することができなかった。すなわち、

【前掲13】福岡地裁平成一二年一月二八日判決（金判一〇八八号四七頁）は、一八条書面の記載に、一日分だけ利息欄に記載すべきものが遅延損害金欄に記載され、一方遅延損害金欄に記載すべきものが利息欄に記載された点について、「誤記載のある受取証書が存在することが認められるが、……これらがコンピュータの誤作動による単純な記載ミスであることが認められ、また、いずれについても、前後の受取証書の記載は正確であり、これと契約書面及び償還表を手掛かりにすれば、充当計算の手掛かりを与えするという受取証書の趣旨は十分に果たされていると

いふべきであること、さらに、遅延損害金の計算も約定利息の利率で計算されており、〔債務者〕に実質的な不利益が生じているとは考えられないことからしても、右記載の誤りがあつたとしても、直ちに貸金業法一八条一項の要件を満たしていないということはできない」と判示している。この点も裁判例の集積を待つべきところであるが、単なる誤記は一八条書面の要件に影響しないと解する説も多く、この判決の結論もさほど問題ではないように思われる。基本的には債務者に誤つた認識をさせ、そのことが債務者の支払に影響を与えるような誤記であればともかく、そのようなものではない誤記であれば問題とすべきではないということになるのか。

4 小 括

さてここまで一七条書面および一八条書面についての判決を検討してきたが、この検討をまとめると以下のようになろう。すなわち、最高裁判成二年判決が示唆したように貸金業規制法四三条の「任意に」の要件についての紛争は、一七条書面ないし一八条書面の有無の争いとして裁判所で扱われることが多く、その際には債務者の認識が具体的にはどのようなものであつたかについての吟味は行われていない。つまり、債務者側からそのような認識はなかつたという形でこの要件を争うこともなく、貸金業者の側から十分に債務者に認識があつたという主張はみられるが、裁判所はその点についてはあまり吟味することなく判断をしている。結局のところ、貸金業規制法四三条の紛争は、一七条書面ないし一八条書面の有無によって決せられることが多いということは明らかにできたように思われる。

そしてそのことは、ほぼすべての判決が一七条書面ないし一八条書面の要件の根拠として、債務者に特に利息等の充当関係について認識をさせる役割を各書面が果たしていることをあげている点からも説明できよう。つまり、

最高裁判平成二年判決によれば、貸金業規制法四三条の「任意に」の要件は債務者が「利息の契約に基づく利息又は賠償額の予定に基づく賠償金の支払に充当されることを認識した上、自己の自由な意思によつてこれらを支払った」ことにあるとされ、以後の裁判所は一致してこの「認識」のために一七条書面ないし一八条書面の必要性があると論じているのである。

しかしながら、各判決において一七条書面ないし一八条書面の必要性は債務者の認識のみにその根拠を有しているとはいえない。判決の中には、債務者の認識とともに、貸金業者に対する業務規制を強調する判決も存在するからである。この点に関しては、最高裁とその他の裁判所には温度差があるようにも感じられる。少なくとも、現在のところ最高裁はこの業務規制という根拠をそれほど強調しているとはいえないからである。この点についての最高裁の見解はいまだ十分に明らかになっていないといえず、確定的なことはいいがたい。今後も注目すべき点である。

IV むすびにかえて

1 従来の学説の検討

周知の通り、学説の多くはそもそも貸金業規制法四三条自体に反対であり、そのため貸金業規制法四三条については非常に厳格に解してきた。たとえば、多くの学説は先に検討した最高裁判平成二年判決についても否定的であり、貸金業規制法四三条にいう「任意に」の解釈については最高裁の判断に反対し、ただ単にその充当状況等を

知って弁済をなすだけでは十分ではなく、その弁済が利息制限法の解釈においては無効で支払う必要のない金銭であるということを確認して支払いをすることまでを要すると主張している。このような理解の前提にあるのは、金利規制としては利息制限法が原則であるという考え方である。つまり、利息制限法の制限利息を超える利息は高利であつてすべて無効とすべきものであるという認識であり、この前提から利息制限法違反の利息を認めることにつながる貸金業規制法四三条は、出来る限りその適用範囲を制限すべきだという判断が導き出されるということになる⁽⁴⁶⁾。

しかしながら、先に検討したように利息制限法による利息の制限はそれほど絶対的なものではないように思われる。少なくとも立法の際に、利息制限法を庶民金融や消費者金融に適用することは考慮されていなかったようである。もちろん、周知のように裁判所は一貫してそのような立場をとらずに、すべての消費貸借契約に対して利息制限法を適用してきたし、その立場は現在に至るまで原則として変わっていないことができればよい。さらには一連の判例が利息制限法による利息制限を徹底する方向で利息制限法をより厳しくする判例法を形成したのは間違いなくところである。しかし、立法府もそれに対して新たな貸金業規制法を制定し、その四三条において登録した貸金業者に対し、厳しい業務規制を課したうえで、その貸金業者に対する利息の支払は出資法に違反しない限り有効と認めるという立場を採用したのである。これが一つの立法政策としてあり得ることは否定できないと思われる⁽⁴⁷⁾。最高裁も原則としてはその立法を否定する立場をとらなかった。むしろ、今後の議論はこの立法を前提に貸金業者に対してどのような規制をかけていくことが妥当であるのかを吟味していくことではないであろうか⁽⁴⁸⁾。そのような立場に立つて考えるときに、先の最高裁平成二年判決は、興味深い立場を打ち出しており、下級審判決もその最高裁判決の影響のもとで少しずつ一つの方向性を打ち立てつつあり、さらにはそれに対して一部ではあるが最高裁の判断も現れてきているということができよう。本稿はこの立場に立つて、一七条書面および一八条書面に関

する判決を検討してきた。まとめとして、ここで一つの方向性を試論として提示してみたい。

2 試論の提示

(1) 最高裁判平成二年判決の意義

さて、最高裁判平成二年判決においては、貸金業規制法四三条にいう「任意に」の解釈について、客観的要件によつて判断する立場を打ち出したと見ることができるように思われる。さらに、この立場は貸金業規制法一七条および一八条書面にどのような内容が記載されていれば、同法四三条の要件を満たすことになるのかについても示唆を与えることになった。すなわち、この一七条書面および一八条書面は、債務者に「任意に」支払をする前提として、債務者に債務の状況およびどのような支払が求められているのかを知らせ、債務者がその求めに応じて支払をしたときには、その支払がどのように利息や元本に充当されることになるのかについて認識をさせる役割を果たすことになる。債務者が、この認識に基づいて支払をしたうえは、その利息が利息制限法による制限金利の上限を超えるものであつたときにも、出資法による制限違反でない限りにおいては、貸金業規制法四三条によつて有効な利息の支払とみなされるのである。逆にいうと、貸金業者には債務者に対してその支払についてどのように充当されるのかあるいは今後の充当の予定はどうなっているのかを知らせる義務を負い、その義務の履行がきちんとなされるのであれば、利息制限法で規定されている以上の利息（もちろん出資法に違反する利息は許されない）の支払を受けることができることになろう。このように考えるとするならば、一七条書面および一八条書面は、どちらも債務者に認識の前提となる情報を知らせる役割を果たすことになるが、そのように考えるとなぜ二つの書面が必要であるのかを検討することが必要となる。この二つの書面は全く同じ役割を果たすものであるのかあるいはそれぞれ

に異なった役割を果たすべき書面であるのかが問題となるわけである。Ⅲでの検討をふまえて、それぞれの書面について検討していくことにしよう。

(2) 一七条書面の意義

まず、一七条書面であるがこれは契約時に貸金業者から債務者に交付される書面である。基本的には契約の内容を記した書面であるが、この書面によつて債務者は(その時点の)債務の額や約定利率等を知ることができ、さらに今後の支払がどのように元本および利息に充当されていくのかについて計算することが可能である。このように、一七条書面は契約の最初の時点での支払関係を明確にすることによつて、債務者に今後の支払についての情報を与えると同時に、債務者に今後の支払についての予測を可能とさせる役割を果たすことになるであろう。したがつて、この書面は契約の最初の時点において、必要な情報のすべてを網羅的に債務者に知らせるようになっていくべきである。そしてまさにそのことが貸金業規制法一七条および同施行規則一三条に規定されている記載事項であると考えることができよう。そこではたとえば、当事者の氏名等の明確化、契約の年月日を明記することによる契約の特定、貸付金額や貸付利率(実質年率)などの契約条件の明示、返済の方式や返済期間・回数などの明示による債務者の支払計画立案のための情報の開示等が要求されているのである。

さらにこのことは、契約に変更があつたときにはその変更についての正確な情報を債務者に与えるべきであるという帰結を導く。Ⅲ2(2)でみたように、借換の際に裁判所が一致して、貸金業規制法および同施行規則では要求されていないが、大蔵省銀行局長通達によつて求められている旧債務についての内訳を明示するように判断しているのもそのためであると理解できることになる。このように解すると、本来貸金業規制法が貸金業者に要求する以上の業務規制を貸金業者に課すことになるが、貸金業規制法四三条が債務者は「任意に」支払うことを要件としてい

る以上当然の結果であるということになる。このように考えない限り、貸金業規制法が要求する以上に一七条書面の要件を厳格にすることを正当化することができないであろう。たとえ、貸金業者には厳しい規制をかけるべきだという立場をとるにせよ、そのことだけで正当化することは不可能であると考えられる。

以上のような内容の一七条書面が債務者に渡されてはじめて、債務者が契約について正確な情報を知り、そのうえで支払の計画を立てて実行することが可能となる、そのための書面として一七条書面があるということができようであろう。そして、債務者は一七条書面によつて得た情報に従つて支払を開始することになる。

(3) 一八条書面の意義

この書面は、支払後に領収証書の形で貸金業者から債務者に交付される書面である。この書面にも契約についての基本事項が記されているが、債務者の認識という点で大事なものは、債務者の今回の支払が、どのような形で元本や利息に充当され、今後の支払がどのようなようになっていくのかについて認識させるところにあるといえよう。このため、この書面の基本的な役割は、支払の際にその支払の元本や利息の充当について認識させるというよりは、次の支払について情報を与える点に重点があるといふべきであろう。というのも、この書面は支払の前に渡されるものではなく、支払後に渡されることが前提となつた書類である。このような書類を基に支払をするというのは、論理的な整合性がないものといふべきである。したがつて、この書類は支払後にその支払によつてどのように元本等に充当されたのかについて確認するとともに、今後の支払がどのようなものかについての情報を得る手段として考えるべきである。つまり、前回の支払の結果を知ること、次の支払について正確な情報を得ることができ、その情報を基に次の支払をすること、次の支払の際の「任意」性が担保できるのである。言い方を変えれば、一八条書面は次の支払の「任意」性を担保するために必要な書類であるといふことができる。⁽⁴⁹⁾

この点につき神前教授は「受取証書の交付は弁済の後になされるものであり、弁済の後に元利充当関係が明らかになることがそれほど重要なこととも考えられない。元利充当関係を問題にするのであれば、むしろ弁済に際して債務者がそれがある程度認識・予想していることを問題にすべきであ」⁽⁵⁰⁾ るとしているが、受取証書の交付は今回の弁済の際に重要であるという試論の立場からは支持できない見解ということになる。また試論のように解さないと、神前教授のいうように一八条書面の意義があまりないということになりかねないことにもなる。

なお、一八条書面の意義については試論とは異なる見解も存している。鎌野教授は、「現に弁済した金銭が債権者によって債務者の意図通りに充当されているかどうかを債務者に確認させ、もしそうでない場合には異議申し立ての機会を与えることとしたものと解することができる」⁽⁵¹⁾ としている。また鎌野教授も引用しているが、【前掲 22】最高裁判平成一一年一月三二日判決の解説で佐久間調査官が「これ（一八条書面の交付のこと―筆者）によつて、弁済者が貸金業者に対して利息等は利息制限法の範囲内に限るべきである旨を述べる機会が与えられるからである」⁽⁵²⁾ と述べている。確かに通常の場合そのような取り扱いも可能であるということができようが、一応一八条書面は弁済後に渡されることが最初から予定されている書面であり、そのときには弁済は終了していると考えざるを得ないのであるから、試論のように解すべきであろうと思われる。また、そのように解しないと、一八条書面の受領後いつまでに異議申し立てをすれば、貸金業規制法四三条の適用を回避することができるとかという難しい問題が発生することになる。理論的には試論の方がすっきりしていると思われる。

さて、試論のように解するとすれば、最終回の支払の際の一八条書面はどのようなことになるのかという問題が残ることになるが、この最終回の一八条書面は、完済したことを証明する書類として機能するものと考えられるので、それ以外の一八条書面とはその意味合いが異なると考えるべきであろう。この点が一八条書面を次回の支払のための書面と考えることの難点になるとは思えない。このような立場から、裁判所の判決を見ても、特に矛盾する

点はないものと考えられる。ただ、先に指摘したように、一件だけこの考え方と矛盾すると考えられる判決があったが、この判決のとり立場は後の最高裁判所の判決により覆されたと見るべきであるので、全体として裁判所の立場は、このような考え方で説明することができると思われる。

以上のように解するとすれば、裁判所が一貫して口座振込の場合にも一八条書面の交付を要求していることが合理的に説明できるように思われる。すなわち、前述の通り貸金業規制法においては、一八条書面は口座振込の場合や債務者が受取証書を請求しなかった場合には不要ようにも解せられるが、⁽⁵³⁾最高裁判所も含めて現在公表されている判決が例外なくすべて口座振込の場合にも一八条書面を要求しているのは、債務者に次回以降の支払についてきちんと認識させることが必要であり、しかもそれが貸金業規制法四三条に基づいて支払を有効とするための要件であると考えているからである、と説明することができると、かつそのことによつて口座振込の場合には一八条書面を交付しなくても罰則がないにもかかわらず、貸金業規制法四三条の要件として必要であることを根拠づけることができるように思われる⁽⁵⁴⁾。

なお、最後に誤記と不十分な記載との区別をいかに考えるべきかについて一言しておこう。ちなみに、誤記についても一七条書面ないし一八条書面の要件を満たさないと考えるのであれば、区別は必要である。しかし、現在のところそのような見解は筆者のみる限り主張されていない。貸金業規制法を非常に厳格に運用すべきであると見る見解も、誤記があつても、要件を満たすと考えているようである。しかしながら、貸金業規制法の厳格な運用をすべきだという考え方のみからでは、区別の基準ないし根拠は明確にできないものと思われる。どこかで区別をすべきなのであろうが、厳格な運用という基準は区別のためには役に立たないからである。

むしろ、十分な情報が債務者に伝わっているといえるかどうかで、一七条書面ないし一八条書面の要件を判断する試論の立場は、このような誤記と不十分な記載の区別を考えるうえでも有用であると思われる。つまり、債務者

の今後の「任意の」弁済に支障が出るような情報しか与えられないのであれば、それは不十分な記載であり、債務者にも誤記であるということが十分に理解でき、容易に訂正できるような記載であればそれは誤記と判断すべきである。観点を変えていえば、債務者に関して、少なくとも今後の弁済が当事者双方の合意に基づいて行われるようになるのであれば、それは十分な情報が提供されているのである。逆からいえば、このような記載が原因で債務者が債務不履行に陥り、ついには期限の利益を失って一括弁済を求められるようなことがあつてはならないのである。このような事態が起こらないような記載ミス、すなわち「誤記」については、たとえその誤記によって一七条書面ないし一八条書面を非常に厳格に解すると要件を満たすことが疑われるような場合にも、要件を満たすと解してよいのではなからうか。要するに、債務者に十分な情報が与えられ、その情報を与えられたうえで、自己の自由意思により弁済をしているのであれば、その弁済は貸金業規制法四三条にいう「任意に」の要件を満たしていると解すべきなのである。

以上、試論をまとめてみたが、この問題についての検討はいまだ十分なものとはいえない。まず、多くの判決を検討してきたが、いまだ確固たる判例が確立されたとはいえない。このような状況での判決の検討は十分にならざるを得ない。また、さしあたり思いつくのは、貸金業者の行う消費貸借契約がどのように行われているのかについての検討が必要であろうという点である。本稿の結論を「試論」と称する所以である。

なお、ここで一言付け加えておきたい。本稿においては貸金業規制法について試論を提示してみたが、根本的な問題については何一つ触れることができなかった。すなわち、このような形で金利規制の妥当性である。貸金業者に対して、銀行等の金融機関とは異なる利息の收受を認めることにはそれなりの合理性はあるかもしれないが、ではなぜ業者ではない一般人の行う消費貸借契約と貸金業者の行う消費貸借契約とで、利息に関する取り扱いが異

なることになるのかについては、いまだ合理的説明は行われていないように思われる。言い方を変えれば、なぜ貸金業者だけが、厳しい業務規制に服し、その結果として他の者よりも高い利息を受け取ることが許されるのか、という問題である。このような問いには答えることが難しいように思われる。しかし、今後検討すべき問題である。

立法論としては、いわゆるグレーゾーンをなくする方向で考えるべきであると考えられるが、その際には、貸金業規制法をなくするだけで不十分であることは明らかである。むしろ、利息制限法も含めて金利規制のあり方全体の見直しが必要になるように思われる。しかし、今回の検討で明らかになったように、従来の金利規制立法においてはそのようなことが一度も行われてこなかったということができる。今後金利規制全体の見直しが行われることになったとしてもその先の困難は想像に難くない。しかしいづれは行わなければならないことである。この点についての検討は今回全くなることができなかった。今後の課題としたい。

注

- (39) 評釈として神前領「判批」ジュリ九四二号一六頁（一九八九年）がある。
- (40) 評釈として以下のものがある。吉原省三「判批」金法一二四九号四頁（一九九〇年）、水野有子「判批」平成元年度民主解八〇頁（一九九〇年）。
- (41) 評釈として森泉章「判批」判評四七四号二〇三頁（一九九八年）がある。
- (42) 評釈として以下のものがある。森泉章「判批」判評四八八号二〇八頁（一九九九年）、渡辺達徳「判批」法セ四四卷七号一〇一頁（一九九九年）。また判例解説として、佐久間邦夫「判解」ジュリ一一五八号一一四頁（一九九九年）、同「判解」平成一一年度最判解三九頁がある。
- (43) 佐久間邦夫「判解」平成一一年度最判解四八頁。
- (44) 佐久間・前掲注(43)四九頁も「債務者にとしてみると、分割払いの約定がされている場合、残元本額が明らかにになると、これを前提として、次に支払いの際に利息制限法に従った元利充当を要求する機会が与えられるといえよう」と述べており、筆者の見解と一致しないが基本的には類似した理解をしているものと思われる。

(45) たとえば、鎌野・前掲注(36)判評四六五号三四頁など。

(46) 森泉・前掲注(41)判評四七四号二八頁は以下のようにいう。「こうした判例理論に従うと、貸金業者からすれば、契約書面・受取証書を作成すれば特段の事情(超過利息等の任意支払など)がない限り、『みなし弁済』規定の適用が受けられるし、反対に、債務者側からすると、契約書面・受取証書の交付を受けると、だいたい『みなし弁済』規定の適用を免れることはできない。これを端的にいうと、貸金業者は『債務者が業者との契約に基づいた利息だと知っている』など法四三条所定の要件を満たせば、出資取縮法で定めた年四〇・〇〇四%まで徴収でき、実際に利息制限法の制限を超えた年三〇・四〇%台の高利が取られている。貸金業者が利益を受け、債務者が保護を受けられないというのは誰がみても片手落ちである。もし、判例のような法四三条の解釈が文理上妥当であるというのなら、それは法四三条の規定自体の不備といわざるを得ない。しかし、その解釈は、基本法たる利息制限法は高利から経済的弱者である債務者保護を目的として制定され、その特別法である貸金業規制法は『資金需要者等の利益の保護を図ること』を目的として制定された立法趣旨に沿わない憾みがある。比喩的に『仏造つて魂入れず』のような結果になつてはならない。

超過利息は無効である。無効という土俵の中でこれを有効なものと操作することは困難であり、あえてこれを行おうとすると理論の整合性を欠くことになる。法四三条は初めからこの整合性をもたない規定である」。

また鎌野教授は以下のように述べる。「貸金業者からの借主の方がそれ以外の者からの借主よりも保護が薄いということにだけ合理性があるかは疑問である(貸金業法自体の問題性)。また、同じく貸金業者からの借主であっても、法の知識を有している者(あるいは利にさとい者)のみが優遇され、そうでない者は冷遇されるような立法ないし法解釈は、やはり好ましくないであろう。」(鎌野・前掲注(27)ジュリ九七九号一〇一頁)

(47) たとえば、道垣内弘人『ゼミナール民法入門第二版』(日本経済新聞社、二〇〇三年)一六〇頁参照。

(48) 潮見教授は潮見佳男『契約各論Ⅰ』(信山社、二〇〇二年)三三四頁で以下のように述べている。すなわち、「いわば法的構成面での無理を承知の上で『貸金業者の業務の適正な運営』と『債務者の利益の保護』——いずれも貸金業規制法一条の『目的』規定に掲げられているものである——という対立しうる二つの価値の調和を目指して政策的決定を下したのが貸金業規制法であり、かつ、『みなし弁済』という『擬制』を採用した同法四三条がその重要規定の一つであるということからすれば、判例批評理論が言うのとは異なり、『貸金業者の業務の適正な運営』との調整をどのように図るかという点の議論なしに、単に民事制限利率を超過しているが故に無効な債務を弁済した債務者の保護を図るために私法レベルでの解釈論を徹底すべきであるなどと言うわけにはいかない(……)。批判的論調の判例批評が相次ぐ中で四面楚歌状態にある最高裁平成二年判決にも、汲み取るべき

価値は十分にある」と。筆者も同様な立場に立つて検討を進めていくべきであろうと考えている。

(49) 本稿とは立場が異なるが、小田部弁護士は以下のように述べて結論として本稿と同じ見解を示している。すなわち、「預貯金口座への払込により弁済を受けた場合には、一八条二項により、弁済者の請求があつた場合に限り一八条一項が適用される。

制限超過分が銀行振込等で任意に支払われ、弁済者から受取証書交付の請求がないので交付しなかつた場合でも、四三条一項のその他の要件が満たされていれば、同条の特別扱が受けられるかが問題となる。この点については、書面を交付しないでも四三条一項のみなし弁済が成立するとの説もある。しかし、この説では、貸金業者の請求額に満たない額を振り込んだような場合に、充当指定の意思および業者の充当の内訳が不明確なまま「みなし弁済」が成立した扱いにされるので、問題である。……入金を通告知り得る時点で、その都度、直ちに受取書面を送付することを要すると解するのが妥当であろう。」(小田部・前掲注(26)ジュリハ〇七号一二頁)

(50) 神前・前掲注(39)ジュリ九四二号一一六頁。

(51) 鎌野邦樹「利息制限法・貸金業規制法の今日的課題」千葉一八卷一号一二四頁(二〇〇三年)。

(52) 佐久間・前掲注(42)平成一一年度最判解四八頁。

(53) 立法担当者はその見解であつたようである(大森・前掲注(19)判時一〇八〇号一一頁参照)。

(54) なお前述の大森・前掲注(19)判時一〇八〇号一一頁では以下のように説明されている。すなわち、「ところで、法第一八条第二項によれば、前記同条第一項の規定は、預金又は貯金の口座に対する払込その他大蔵省令で定める方法により弁済を受ける場合にあっては、当該弁済をした者の請求があつた場合に限り、適用されるとされている。そこで、預金又は貯金の口座に対する払込の方法による弁済で、弁済者が法定の受取証書の交付を請求しない場合には、貸金業者にその交付義務を生じず、従つて、不交付につき刑罰が科せられることがないが、本条第一項第二号との関係では、解釈上疑義が残るように思われる。

この点に関する立法者の意思は、右の場合においては、そもそも第一八条第一項の適用がないのであるから、本条第一項第二号は、制限超過部分の支払が本条の適用を受けるための要件ではないという考え方であるやにうかがえる(……)。しかし、本条第一項は、第二号において、その支払に関して法第一八条第一項の規定による受取証書が交付されることを積極要件とし、それには何等除外事由が付せられていないのだから、文理上は、その支払に関して法第一八条の規定による受取証書が交付された場合でなければ、制限超過部分の支払につき本条第一項の適用がない旨を規定したものと読み取るのが自然な解釈であろう。実質的にみても、口座振込みの方法によるときは、弁済の事実そのものは振込み手続に関する書面により明白であるが、その弁済の元利充当関係(第一八条第一項第四号参照)は明らかとならないから、この場合には本条の適用がないと考えることには妥当

性があるといえよう。従って、制限超過部分の支払につき本条の適用を受けるためには、貸金業者が口座振込みを受けたことを確認すれば、その都度、直ちに法第一八条第一項所定の受取証書を交付又は送付することを要すると解すべきである。なお、第三の説として、本条第一項第二号は、法第一八条第一項の規定による同項所定の受取証書の交付があることを要件とするが、前記の場合において弁済者の請求がないときは、同条第一項の適用がないのだから、貸金業者が任意に受取証書を交付・送付しても、それは、法第一八条第一項の規定による交付に該当しないから、未だ、本条第一項第二号の要件を充足しないと見る見解である。これは、あまりにも文理に拘泥しすぎ、立法趣旨に則してもそのように解すべき必然性は見受けられない。貸金業者が振込みを受けたことを確認したときは、その都度、直ちに、法定の受取証書の交付又は送付をすれば、本条第一項第二号の要件は充足されると解するのが妥当であろう。」

＊ なお本稿は A C F S 研究学会の研究助成による成果の一部である。

＊ また、脱稿後、平成一六年二月二〇日に言い渡された二件の最高裁判決に接したが、この二判決についての検討は別稿において行う予定である。